



2017年2月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

お正月気分も抜け…もう2月です
中国は1月28日から旧正月(春節)で賑わいを見せています
家で過ごす人も、海外で過ごす人もいらっしゃいますが
大阪にも沢山の観光客が訪れています
しかし以前のように大きな袋やスーツケースを持っていません
皆さん、買い物メインではなく食や温泉が目当てのようです
心齋橋のあちらこちらに出来た薬局
薬局だらけと言っても過言ではありませんが
あの薬局チェーン店はどうするのでしょうか？
注目する価値ありですね♪

～2月号掲載内容～

- *筆者が考える世界の構図
 - *アジア各国
 - *米国
 - *日本の行く道は…
 - *さて、その実行、政策は明日から
 - *対中政策
 - *日本～米国の対日政策
 - *英国
 - *米英会談
 - *対ロシア政策
 - *帝国の慰安婦
 - *慰安婦少女像
 - *嫌韓現象
 - *仏像の窃盗
 - *2月と言えば…
 - *組合からのお知らせ

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

筆者が考える世界の構図

米国)

米国は中間層の所得が伸びないばかりか、下層の白人層が社会へ不平不満がありました。これ等の層は働く場所がない、或いは移民に仕事を奪われていると考えています。この不満層の取り込み勝利したのがトランプ大統領の選挙公約「アメリカ第一主義」なのです。

この実行の最初は前大統領が打ち出したオバマケア(医療保険制度改革)、その次はT P P (環太平洋経済連携協定)離脱、不法移民をなくす為にメキシコとの国境に壁を造るなど大統領令に矢継ぎ早に署名し実行を示しました。

この大統領、米国第一は良いとして他国の事など全く念頭にありません。私達はこれを利己主義と言いますが、利己主義の塊がトランプ大統領と考えて間違いないでしょう。

E U (欧州連合)

加盟国 28 カ国「世界大戦後の米国に向かい合うために結成された」と考えても良いでしょう。しかし、この中で敗戦したドイツが独り勝ちしているのを面白くないのが英国です。兄弟関係のある米国と仲良くしてE Uとの離脱交渉を有利に進めようとしています。米国はE Uを快くなく思っており、英国がE Uとの橋渡し或いは仲介役を務めて欲しいと思っています。

E U各国はN A T O (北大西洋条約機構)の運営を米国が如何しようか疑心暗鬼になっているようです。

ロシア)

ロシアにはクリミヤ半島のロシア化などで現在まで米国主導の経済制裁を発動している一方、今回の米国選挙で現大統領のトランプを応援したことは間違いないでしょう。またトランプ大統領に対しロシアは弱みを握っているからかトランプ大統領もロシアとは仲良くしたいと考え、トランプ大統領はロシアと親しい者を政権の中に入れました。即ち国務長官にエクソンモービルのCEOであるレックス・ティラーソン起用したのです。これからは、米国とロシアが仲良くなるでしょう…当然経済制裁も解除に向かうのではないのでしょうか。

中国)

中国は経済が下降しています。前米国オバマ政権の間隙をぬって世界進出を図ろうとA I I B (アジアインフラ投資銀行)を設立、また南シナ海を我が領土としようとしています。

中国はヨーロッパ各国と仲良くしていますが、これはE Uと米国がうまく行っていない証拠でもあり、中国はこのチャンスを逃さず英国やドイツと付き合い合っていくのでしょう。

日本)

日本は米国追従型で、貴方しかいない…と日米体制のみを重視しています。

さて、これが丁と出るか半とでるか…T P Pを離脱した米国は当然2国間の貿易、安全保障問題を絡めた交渉をしてくるでしょう。しかし日本は世界のG D Pが3番目に大きい国なのに独自性が出せていません、言わば米国の植民地と同じなのです。

アジア各国

韓国: 経済不況に悩まされ、大統領の弾劾問題で何の政策も打ち出せず、決定も出来ない状態である。

フィリピン: 援助の多い国に付こうとしている。麻薬対策も悪徳警官の日本人射殺でエライ事です。

インドネシア: 経済は好調に推移しているが、日本・中国との関係に苦慮している。

ベトナム: 中国と昔から中が悪い、島の領有権を争っている。

その他: 各国は米国・日本に付こうかそれとも中国に付こうか考えていると思って間違いない。

日本の行く道は

日本のみならず世界は米国のトランプ大統領に振り回されています。米国トランプ大統領のTPP(環太平洋経済連携協定)の永久離脱の大統領令に署名、これに伴う2国間交渉の難題が出てきます。

防衛問題では在日米軍への財政負担増への対処、中国、北朝鮮に対する日米韓連携は如何に…と、問題は山積みされているのです。

いずれにしても日本の立場は「独立国」として独自の路線を貫かなければならない。今までのように防衛、経済全ての点において米国頼り、或いは従属してはいけません。米国がこう言うなら日本もハッキリした態度を示さねばなりません。トランプ大統領が「アメリカ第一」というなら、日本は独立国として「日本第一」と堂々と主張しなければならないのです。

TPPとて同様です、相手(米国)は2国間でFTA(自由貿易協定)を持ち出すでしょう。TPPは多国間で話をするので米国の力は薄まりますが、今度是一对一の対決…力だけでは負ける、そこは頭で勝負!!

TPPはアメリカ抜きで締結すればどうかなど、戦略や戦術を考え直すことが必要になるでしょう。

米国



1月20日、ドナルド・トランプ氏が米国第45代大統領に就任しました。その就任演説はどのようなものだったのか? 全文は、以下の通りです。

[YouTube 就任演説映像]

https://www.youtube.com/watch?v=_yA8xNn0tdo

[就任当日の画像と英文全文です]

<http://jp.reuters.com/article/usa-trump-speech-fulltext-idJPKBN1542QJ>

グローバル化で疲弊した米国を「アメリカ第1主義」(アメリカ・ファースト)を旗印に、あらゆる手立てをこうじて行く政策を実行すると宣言しました。

戦後70年の歴史と決別し、世界の警察官から形振り構わぬ「米国第1主義」を貫くと宣言したのです。「貿易、税制、移民、外交に関するあらゆる決定は、米国の労働者や家族の利益になるようにする」と宣言し「国境を守る」とも述べ、崇高な理念よりも現実的な「自国優先主義」をうたっています。

歴代の大統領の中で一番短い1433語の16分、それも誰もが分かる容易な言葉でした。歴代の大統領はこれまで選挙戦での対立、分裂などを癒して未来に対する理想や希望を掲げ共に進もうという演説が常でありましたが、これとは全く違いあくまで直線的ストレートな表現で分かりやすく平易な言葉を使い自らの主張を演説したのです。その演説の内容とは…

① 政府の権限を米国国民に返す

「私たちは単に一つの政権から次の政権に(オバマからトランプ)、或いは1つの政党から別の政党(民主党から共和党)に移行するだけでなく、権限を首都ワシントンの政治からアメリカ国民に返すからです」

「余りにも長い間、ワシントンの小さなグループが政府の恩恵に与る一方で、アメリカ国民が代償を払ってきました。ワシントンは栄えてきましたが人々はその富を共有していません。政治家は繁栄しましたが仕事は無くなり、工場は閉鎖されてきました。既存の勢力は自分たちを守ってきましたが、国民の事は守ってきませんでした。彼らの勝利は皆さんの勝利ではありませんでした。」これは、首都の支配層から被支配層に返す事を意識したものの、選挙でトランプ氏に投票した下層の人達を意識したものでしょう。

② メキシコ・不法移民を意識して

「他の国の国境を守る一方で、自分たちの国境を守る事を拒んできました。そして何兆ドルも海外で使う一方でアメリカの産業は荒廃し衰退してきました。」

「取り残される何百万人もアメリカの労働者のことを考えもせず、一つ又一つと工場は閉鎖し、この国を後にしていきました。中間層の富は彼らの家庭から奪われ世界中で分配されてきました。」

米国から工場が消え、日本のトヨタはじめ多くの企業がメキシコに工場をつくり、労働者が働く事ができずに米国国民の富が消え去った、メキシコからの不法移民に対し断固たる措置を執る…と宣言したものです。

③ 外国に対し

「アメリカの産業を犠牲にして外国の産業を豊かにしてきました。他の国の軍隊を支援する一方で非常に悲しい事に我々の軍を犠牲にしました。」

…と、米国は世界の警察官と言われてきましたが、これとも決別するという宣言です。

④ 保護主義、アメリカ第一主義

「貿易、税、移民、外交問題に関する全ての決断は、アメリカの労働者とアメリカの家族を利する為に下されます。他の国々が我々の製品を作り、我々の企業を奪い取り、我々の雇用を破壊するという略奪から我々の国境を守らなければなりません。保護主義こそが偉大な繁栄と強さに繋がるのです。」

「私達は雇用を取り戻します、私達は国境を取り戻します、私達は富を取り戻します、そして私達の夢を取り戻します。」

⑤ Buy American and Hire American (米国製品を買い、米国人を雇用する)

「アメリカ人の手によってアメリカの労働者によって我々の国を再建します。私達は2つの簡単なルールを守ります。アメリカの物を買ってアメリカ人を雇用します。私達は世界の国々に友情を…親善を求めるでしょう、しかし、そうしながらも全ての国々に自分達の利益を最優先する権利がある事を理解しています。」

要は、「アメリカ第一主義」を貫く事を最優先にし、簡単に言うと「自分ばかり」で他人(外国)の事は考えないという事です。

⑥ 同盟関係

「私達は古い同盟関係を強化し新たな同盟を作ります。そして文明社会を結束させ過激なイスラムのテロを地球から完全に根絶します。」

演説の中で外交政策に言及が少ないですが「古い同盟」とは欧州の北大西洋条約機構(NATO)諸国、アジアの日本と韓国、オーストラリア、中東ではイスラエルやサウジアラビアなどのアラブ諸国を指すのでしょう。ただ、米国にとってどのように強化するのかは不明です。

そして文明社会を結束させ…

演説の中で特定された外交政策は、このイスラムのテロ撲滅だけです。トランプ氏は選挙演説中からエルサレムに「米国大使館」「イスラム教徒の入国禁止」など過激な発言をしているので、トランプ政権とイスラム世界で衝突が起きる可能性があります。オバマ政権のイスラム世界に和解を呼び掛けたのとは対照的です。

さて、その実行、政策は明日から

① オバマケア見直し

1月20日、就任初日トランプ米大統領は医療保険制度改革法(オバマケア)の見直しに向けた大統領令(参考参照)に署名しました。トランプ政権と与党・共和党はオバマ前政権の政治的遺産であるオバマケアの撤廃を最優先課題に掲げており、就任初日から公約実現に動き出しました。新政権と共和党はオバマケアの代替案作成を急いでおり、議会の承認がいらぬ政策を迅速に実行できる大統領令では、代替案が完成するまでオバマケアによる財政負担を最小限に抑えるよう各省庁に指示しました。またトランプ氏は各省庁が導入予定の新たな規制を新閣僚が再検討するまで全て凍結するよう命じました。オバマ前政権が計画していた規制にストップをかける狙いで体制転換をアピールしています。

② 環太平洋経済連携協定(TPP)

1月23日、TPPから離脱に関する大統領令に署名しました。日米など12カ国が2016年2月に署名したTPPは米の参加が前提にあり、発効の見通しが立たなくなり、トランプ大統領は記者団に「米国の労働者にとって非常に良いことだ」と述べました。

また、安倍晋三首相は日本の成長の柱にしたい考えから、23日「TPP協定が持つ戦略的・経済的意義について腰を据えて理解を求めたい」と表明したばかりでした。

TPP離脱はトランプ大統領の選挙戦の公約で、北米自由貿易協定(NAFTA)についても再交渉を要求するなど、米国の雇用を重視して多国間自由貿易の見直しを強く訴えています。

筆者の考え)

今後の通商交渉は2国間交渉とり、日本側が非常にやり辛くなります。

余程しっかりしなければ打ち負けてしまうでしょう。

③ メキシコ国境に壁

1月25日、米トランプ大統領は選挙で公約したメキシコ国境に大規模な「壁」の実現に向けた大統領令に署名しました。

また「国境のない国家は国家でない」として「今日から米国は国境管理を取り戻す」と宣言したのです。移民の流入阻止はトランプ大統領の選挙運動の公約であり、中でも3200kmに渡る米・メキシコ国境での壁建設は目玉です。国境の一部には既に柵が建てられていますが、トランプ大統領は中南米から入国する不法移民を阻止する為には壁の建設が必要だと主張しています。この費用は数十億ドルになるといわれ、メキシコに負担させると述べていますがメキシコ大統領は負担しないと述べています。

参考) 大統領令

大統領は議会の承認を得ることなく連邦政府や軍に直接命令することのできる権限があり、法律と同等の効力を持ちます。権限の制限は憲法に明確には規定されていませんが、議会を通さず政策を実現できる有力な方法である。

一方、議会は反対の法律を作ることで大統領令に対抗でき、この外最高裁判所が違憲判断を出すことがあります。

対中政策

1月21日、トランプ大統領は貿易政策を統括する「国家通商会議」を新設し、トップに対中強硬派のピーター・ナヴァロ米カリフォルニア大学教授を起用すると発表しました。

ナヴァロ氏は過去に「中国製品を買うべきではなく、購入すれば国家安全保障上の脅威となる」と発言している人物で、通商代表部の代表に起用されたロバート・ライトハイザー氏も、中国製鉄鋼のダンピング(不当廉売)輸出を批判するなど、対中強硬派として知られています。今後トランプ政権の通商戦略は、このナヴァロ氏とライトハイザー氏が司令塔となって進められます。

ナヴァロ氏は米中通商政策の専門家で「中国は補助金や通貨安誘導で対米輸出を不当に膨らませている」と批判してきましたので、製品の不当廉売などを巡って米中の通商摩擦が一段と強まることは間違いありません。

大統領選の期間中もトランプ大統領に助言していたナヴァロ氏は、中国の政策を強く批判する著書「中国は世界に復讐する」「中国による死」などを出版しています。

トランプ大統領は貿易問題を選挙運動の大きな柱に据え、中国やメキシコなどの国との貿易協定を批判し、当選後には台湾の蔡英文総統と電話で会談。米国の長年にわたる「一つの中国」政策に対する支持から逸脱する行為だとして中国が強く反発しています。

政権移行チームは、ナヴァロ氏の起用は「米国の製造業を再び偉大にするという次期大統領の決意を表している」と述べ、ナヴァロ氏は米紙サンフランシスコ・クロニクルに寄稿し「トランプ氏が自由貿易は良いことだが公正でなくてはならないと考えている、そうでなければ今のような状況になるわけだ。米国の製造業の基盤が大きく損なわれ賃金上昇は15年間に渡って停滞し、まともな賃金が得られる良い仕事を見つけられない米国人が2000万人以上いる」と述べました。

著書「中国による死」を基に、俳優マーティン・シーンさんのナレーションによるドキュメンタリー映画が制作され、ナヴァロ氏は映画の脚本と監督を担当しました。映画は、中国の経済成長の一方で米製造業の雇用が失われ続けたことや、中国の産業が環境に与えた影響に焦点を当てています。以下の映画はYouTubeで公開されているので英語が分かる人は是非に!!

<https://www.youtube.com/watch?v=mMlmjXtnlXI>

貿易戦争が勃発すれば、中国も米国も損害を受けますが中国の被害が大きいです。中国にとって米国はナンバーワンの輸出先で、輸出に占める対米比率18%実に4670億ドル、一方米国の対中比率は7%で金額にして1240億ドルしかなく3.75倍の差があります。



ピーター・ナヴァロ米カリフォルニア大教授

日本～米国の対日政策

1月23日、トランプ米大統領は環太平洋経済連携協定(T P P)から「永久に離脱する」とした大統領令に署名し再交渉などの可能性も明確に打ち消しました。トランプ大統領は「(T P P離脱は)米労働者に素晴らしいことだ」と述べ、世界経済の4割を占める巨大貿易圏構想は旗振り役の米国の離脱で、トランプ政権下での発効が絶望的となりました。トランプ大統領は同日の会合で「日本との自動車貿易は不公平だ」と主張し是正を求める考えも示唆しました。T P Pをテコに同盟関係の強化を図った日米ですが、一転して通商摩擦の懸念が浮上したのです。

日本市場で米国製自動車は1%にも満たず、米国市場で日系メーカーは4割弱と高いですが、現地生産が進み直近の対米輸出が鈍化してきています。そのうえ米国からの輸入関税は0%で対米輸出は2.5%～25%でトランプ大統領の主張は時代錯誤です。

しかし、T P Pを離脱し2国間自由貿易協定(F T A)の交渉を求めてくる可能性が大で、安倍政権のみならず日本にとっては頭の痛いことになるでしょう。

英国

英国は昨年6月23日行われた国民投票で離脱を決めました。

1月17日、英国民の関心はブレグジット(離脱)が「ハード」か「ソフト」かが問われました。同日、テリーザ・メイ首相は欧州連合(E U)からの離脱交渉戦略や目標について初めて演説し、E Uに準備加盟国として残らず、移民流入制限の権限を回復して欧州単一市場から脱退するなど、事実上の「ハードブレグジット」(強硬離脱)の方針を表明しました。

E U各国との新たな貿易協定や非E U各国との自由貿易協定(F T A)を模索して経済への打撃を抑制する方針です。「E U加盟国と新規で対等なパートナーシップを求める」とし、部分的な維持は目指したりせず「完全離脱」と明言しました。



要は、E Uという単一市場からの撤退、国境管理の権限回復(シュンゲン協定の見直し、移民問題)、欧州裁判所の管轄から撤退などになります。単一市場としては離脱しても自由貿易が支持し、E U加盟国とのパートナーシップを求めるとも述べ、欧州だけでなく「真にグローバルな英国を目指す」として米国など貿易協定を模索する考えを表明しました。

また、メイ首相はE Uや単一市場を弱体化するのが目的ではないとしましたが、離脱を罰するのは「欧州各国にとって悲惨な自傷行為になるし、友人がすべきことでもない」と述べ同時に「悪い合意よりは合意がない方が英国にとってはマシだとはっきりさせておく」と付け加えました。

更に、E U加盟国がお互いへの関税を免除し域外には同率の関税を課す、関税同盟の取り決めも変わると指摘。メイ首相は同率の関税を域外に課す取り決めに縛られるのは望まないとし、代りに英国は「諸外国と我々独自の包括的な貿易協定をまとめる」と語りました。

3月末から予定している離脱交渉を控え、非E U諸国との自由貿易協定を重要視し、アングロサクソンの歴史と文化を共有する米国との「特別な関係」を強化して米国との自由貿易協定の早期締結に道筋を付け、E Uとの交渉を有利に進める構えです。

トランプ大統領も英タイムズ紙のインタビューで、英国のE U離脱を称賛し英国との貿易協定について、就任後にメイ氏と速やかに会談し「迅速に結果を出す」と意欲を示していました。

米英会談

1月27日、トランプ大統領はホワイトハウスで英国のメイ首相と会談しました。

トランプ大統領は欧州連合(EU)から事業許可を得るのに苦い経験をしたと語り、「英国にとってEU離脱(ブレグジット)は良い事だ」と述べました。

メイ首相は、米国との通商協定(FTA交渉)開始に関して協議したとし、貿易と軍事面で関係強化を望むとの考えを示しました。メイ首相は、ロシアの停戦合意が完全実施されるまで対ロシア制裁は維持すべきとしましたが、制裁解除は時期尚早との立場を表明しました。

トランプ大統領は28日、就任後初めてロシアのプーチン大統領と電話会談する見通しで、トランプ大統領が近く制裁を解除するのでは…との見方が出ていましたが、トランプ大統領は「極めて初期段階」と述べ次期尚早との立場を表明しました。

トランプ大統領が時代遅れとして批判していた北大西洋条約機構(NATO)をめぐっては、メイ首相が会見の冒頭で「我々は揺ぎないコミットメント(約束)を再確認した」と強調しています。

解説)

英国のEU離脱は英国内の格差が生んだ代物だ!! 南のロンドンと北のスコットランドの経済的格差、富める者と貧しい者の格差、支配する者と支配される者の格差、その上に英国になだれ込む移民問題が離脱を決定付けました。

違う角度で見れば、伸びない年寄の国英国と発展の一途ドイツの戦いです。

ドイツにとって英国は世界で3番目に重要な市場であり、失うものが多く得るものが殆どありません。離脱すればポンドが下落し物価は上昇、ドイツ製品の価格も上昇し英国での販売が減少することが予想されるからです。

また、多国籍企業による投資は英国から撤退するが必ずドイツに向うという保証はない。むしろ隣国のアイルランドに向かでしょう。金融の中心シティ(ロンドン内の違う市)はその重要性は低下してもニューヨークや香港などの欧州以外に移り、ドイツは貿易の面でEUから恩恵を受けていたので問題が生じることでしょう。

日系企業は、現在英国には日産、トヨタ、日立を始め931企業ありドイツに次ぐ現在のEU内で2番目に多く、離脱が現実になると課税、為替変動など多くの問題が生じて困ります。

米国が歓迎(?)するのは、EUは元々欧州各国が平和を願ってということもありますが、実は米国に対抗すると言う事でもあるのです。

今回の米英会談は、EU諸国の間にはNATOの存在意義を疑問視するトランプ大統領の発言に、メイ氏はバランスの役割をアピールし、米とEU双方に存在感を示す考えです。英国の離脱交渉を控えてEU側に恩を売り、離脱後の向上を有利に進めようとする冷静な計算があるのでしょうか。また、米国はEUに対し貿易や軍医面でも快く思っていない節があり、米国のトランプ、英国のメイ、両者とも自国第一主義者という事からEUのみならず世界の枠組みに影響を与えるはずで

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

沢山の方に読んで頂いているこの新聞

4月から安価での広告を掲載予定です

興味のある企業様は info@ibia.or.jp までお問合せ下さい

対ロシア政策

米大統領就任式後にロシアのプーチン大統領と会談する用意があると述べました。

イスラム過激派組織「イスラム国」などの過激派勢力との戦いで、ロシアとの協力の機会をうかがっているようです。

トランプ大統領は、これまでプーチン大統領を称賛しており、ロシアのハッカーが米大統領選を妨害した(クリントンに陥れる)とする米情報機関の結論については渋々受け入れたただけでしたが、ロシアはトランプ大統領の弱みを握っている節があり、ワシントン・ポスト紙が匿名の情報機関関係者の話として伝えたところによると、ロシアは今年の米大統領選中、民主党のクリントン陣営幹部らにサイバー攻撃を仕掛けメールを含む大量の情報を収集したのですが、親露派のトランプ大統領の当選を図ろうと、ロシアはクリントン陣営に不利な情報だけを告発サイト「ウィキリークス」などに提供した疑いがあるといえます。

米国の情報機関を統括するクラッパー国家情報長官は6日、トランプ氏にロシアのサイバー攻撃に関する報告書を説明し、トランプ氏に関する情報を書き込んだメモを渡したと言われています。ニューヨーク・タイムズ紙は、メモにはトランプ大統領が2013年にモスクワを訪ねた際に撮影された売春婦とのセックスビデオも含まれていると伝えました。

帝国の慰安婦

今、韓国はえらいことになっています。

一つは政治的なパク大統領の弾劾、経済活動の不況、北朝鮮からの挑発など韓国を取り巻く状況は非常に問題が多くなっています。

この中で特に日本に関係の深いことを少し書いてみます

前の号で書いた「帝国の慰安婦」の著者である朴裕河(パク・ユハ 59歳)世宗大学教授が慰安婦の名誉を傷付けたとして在宅起訴されていましたが、ソウル東部地裁は判決で「無罪判決」(求刑懲役3年)を言い渡しました。

裁判長は判決理由で「著書の一部表現には議論の余地があるが、公的事案を盛り込んだ内容が多く、幅広い表現の自由を容認する必要がある。歪曲や捏造、虚偽の意図があったとは思えない」と述べました。

また「名誉毀損は特定の人や団体を指定しなければ成立せず、著書での『朝鮮人日本軍慰安婦』との表現は(特定の)元慰安婦を指しているとするのは難しい」としました。更に「慰安婦の社会的評価に否定的な影響を及ぼすとも思えず(著書に)韓日両国の和解の為の意図があることは否定できない」としました。

筆者の読んだ限りでは良くここまで調べたな、良く書けているな…というのが感想です。日本に不利なこと、韓国に不利なことも記述されていますが内容はさておいて、韓国にも大衆に迎合されることのない「表現・言論の自由」が少しはあるのだと安心しました。

慰安婦少女像

これもまた前号で書きましたが、「しつこいな…」と言うのが日本人の思いではないでしょうか?

釜山の日本総領事館前に慰安婦像を設置したのは国際協約違反への日本政府の対抗措置決定に対し、韓国外務省は6日「非常に遺憾」とする報道官論評を発表しました。

日本側は大使・領事を一時日本に帰還させ、特に韓国側が強く望んでいる日本との通貨交換(スワップ)協定再開の協議中断した措置に衝撃を受けているようで、協議を担当する企画財政省も遺憾の意を示しました。

しかし韓国政府は烏合の衆か…無能か…現在まで結論をどうすることも出来ないでいる…。

嫌韓現象

多くの日本人は相手の意見が正しいかどうかは別として「まあまあ」という事で仲良くしましょうと考える事が出来ます。しかし韓国始め多くの国ではそうはいきません。喧喧諤諤の喧嘩紛いでも自分の主張を止めません。

多くの日本人は話をする場合「相手の意見は認める」「私の意見も認めてほしい」と考え、約束事は絶対に守るとというのが一般的な日本人の考え方です。しかし、日本人の韓国人に対するイメージの多くが「約束は守らない」「しつこい」「いつまでも根に持つ」です。

今回の慰安婦問題でも、端的に言う「日本が植民地支配した時に韓国という国は消滅し、日本国になりました。(日韓併合)日本が起こした太平洋戦争に韓国に住んでいた住民は日本人として貢献しました。慰安婦だった現在の韓国人、元日本人女性も同じというのが日本国民の殆どの考えなのです。「多くの日本国民は改めて韓国に謝罪する必要はない」と考えています。

ある人に言わせると「慰安婦像を1体だけでなく百でも二百でも作りただけ作ったらいいじゃない、大使館の周りに沢山作ればいいのに…お金が掛かるけどネ!!」と…思わず笑いました。

今はむしろ慰安婦像を設置するなど日韓慰安婦の合意を守らない韓国政府を批判する声を知らないのか、このままでは益々日韓関係が悪くなる一方です。

大使や領事を一時帰国…日本政府はやっとハッキリ意見を言うようになりました…これは素晴らしいことです。

韓国はもっと大衆に迎合することなく、しっかりと日韓関係を考える必要があるのではないですか？日本はあなた達と仲良くしたいのですよ!!

仏像の窃盗



可哀想な観世音菩薩像



判決公判を終え喜ぶ浮石寺の住職



仏像の検証を終え大田地裁の裁判長

2012年、長崎県対馬市の観音寺から韓国人窃盗団により仏像が盗まれて韓国に持ち込まれました。仏像は県指定有形文化財の観世音菩薩で、韓国大田(テジョン)地裁で裁判が行われました。

韓国中部瑞山(シサン)にある浮石寺(ブソク)が仏像の引き渡しを韓国政府に求めた訴状です。

判決は「過去に仏像が略奪や盗難など正常でない形で対馬に渡ったものと見られる」とし「浮石寺の所有であると十分認められ…引き渡す義務がある」として、地裁は判決確定前に仏像を引き渡す仮執行も付けた判決を出しました。

浮石寺はコロンブスのアメリカ大陸発見以前の14世紀鎌倉か室町幕府の時代に、倭寇に略奪されたと主張…もちろん確証はない。

仏像を盗まれた長崎の観音寺の住職は、大田地裁の判決は「品位を疑う判決」「これが韓国という国なのか…やはり理解できない国だ」と改めて語りました。

これは本当に裁判所の出した判決ですか？「歴史問題を絡めれば日本に対しどんな事やっても許される」と言った韓国世論に基づいた裁判です。

本当の話？情けない国ですね…盗人猛々しいと言いますが…まさにバチ当たりな裁判長、恥ずかしくないのでしょうか!?

2月と言えば…

2月と言えば…1年で一番寒くて、飲食店は閑古鳥が鳴く…イメージじゃないですか!?

そんな寒い2月にも楽しい行事がありますよね！

2月3日は節分で、「鬼は～外っ！福は～内っ！」とご家族で豆まきを楽しんで、今年の恵方を向いて恵方巻を頬張る…古くからの風習なのか如何なのか…ホントのところは良く分かりませんが、随分昔の号に書いた事があります。私が子供の時は恵方巻なんてもの食べなかったような気がしますが、現在では海苔屋さんや食品業界が儲かる為のイベントであることは間違いないですよ!!今ではコンビニ、寿司屋、スーパー、デパ地下など…2月3日は太巻きだらけで売り場はひっくり返っています。

そんな恵方巻…どうせ食べるなら正しい食べ方をしませんか!?

ルールその1：その年の恵方を向いて食べる、2017年の恵方は北北西

歳徳神という神様が居る恵方を向かないとご利益がありません

もちろんよそ見はダメですよ!!

ルールその2：恵方巻って結構なボリュームですが、食べ終わるまで黙っててくださいね！

間違っても途中で家族に「おいし～っ」なんて言ったらダメですよ!!

ルールその3：恵方巻は切って食わずに、丸々1本食べましょう

恵方巻は福を巻き込んでいるので切って食べてはいけません

福を切る、縁を切る…恵方巻に限っては行儀が悪くても良いのです

途中で休むとご利益がなくなるらしいですが、無理は禁物ですよ!!

ルールその4：食べながら心の中で願い事をしましょう

思えば叶う…願えば叶う…潜在意識の中に織り込まれて叶うようになるのです

2月8日は針供養が行われます。

2月8日は「事始め」の日で、農作業や裁縫を休み、それから1年の作業が始まるという事。

ちなみに12月8日を「事納め」とされています。

この針供養ですが、和歌山市加太の淡島神社で1年間に納められた使えなくなった針を本殿でお祓いしてもらい、針塚に納めて塩をかけて土に返す事で針の労を労い裁縫の上達を祈るそうです。また豆腐やこんにやくなどの柔らかいものに刺す事で供養するのも良いそうです。しかし、針が使えなくなるほど裁縫をする家は少ないでしょうね…。

加太の淡島神社…婦人病の治癒、安産、子授け、裁縫上達、人形供養と女性に関する事に関係のある神様が祀られているとされています。

全国に淡島神社がありますが、加太の淡島神社が総本社で和歌山も素晴らしいじゃないですか!

お菓子業界が仕掛けた大イベントとして、2月14日はバレンタインデーですね。

皆さん、今年は頂戴出来そうですか!?! 勿論義理チョコは論外ですよ(笑)

今やスーパーやデパ地下、100均では手作りチョコの材料と赤く包まれたチョコレートで溢れ返ってますね！友人は子供が使う義理チョコ製作に終われ毎年大変みたいです。

去年はポリフェノールや乳酸菌が入ったチョコが人気でしたが、今年は砂糖不使用のチョコレートが大人気なようで、健康を意識した素材や製法にも拘るユーザーが多いそうです。どこに行ってもシニア層が多いので納得ですよ！

国際ビジネス情報協同組合からのお知らせ

■海外技能実習生受入れセミナー開催■

開催日時：平成29年2月27日（月）

時間：14時～16時

受付：13時30分（要事前予約）

場所：和歌山JAビル 11F-A

☆セミナー概要☆

第1部

外国人技能実習生制度概要のご説明

第2部

松島丈雄氏による講演

（株式会社ダイニチ専務取締役）

『10年間の技能実習生受入れを振り返って』

～10年間で売り上げ2.7倍の工場の成長を共に支えてくれた当社の実習生たち～

セミナーご希望の方は弊社ホームページ

<http://www.ibia.or.jp/>

弊社メールアドレス

info@ibia.or.jp

弊社ファックス番号

073-476-5700

—下記項目をお知らせ下さい—

- ・会社名
- ・ご参加者のお名前
- ・ご住所
- ・お電話番号
- ・ファックス番号
- ・メールアドレス

前回大好評につき、2回目の開催となりました!! 是非ご参加下さい!!